

## 岩手県産地パワーアップ事業実施要領

(平成 28 年 9 月 6 日 制 定 農園第 215 号)  
(平成 29 年 3 月 22 日 一部改正 農園第 562 号)  
(平成 30 年 6 月 13 日 一部改正 農園第 129 号)  
(平成 31 年 3 月 5 日 一部改正 農園第 524 号)  
(令和 2 年 3 月 24 日 一部改正 農園第 467 号)  
(令和 3 年 3 月 25 日 一部改正 農園第 545 号)  
(令和 3 年 10 月 25 日 一部改正 農林水第 351 号)  
(令和 4 年 3 月 10 日 一部改正 農園第 592 号)  
(令和 5 年 3 月 9 日 一部改正 農園第 683 号)  
(令和 5 年 4 月 4 日 一部改正 農園第 5 号)  
(令和 6 年 3 月 19 日 一部改正 農園第 529 号)

### 第 1 事業の内容等

岩手県産地パワーアップ事業は、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱  
(令和 4 年 12 月 12 日 付 4 農産第 3506 号 農林水産事務次官依命通知。以下「国交付等要綱」という。) に定めるもののほか、この要領により実施するものとする。

#### 1 国産シェア拡大対策 (麦・大豆)

別記 1 に定めるとおりとする。

#### 2 収益性向上対策・生産基盤向上対策

別記 2 に定めるとおりとする。

附 則

- 1 この要領は、平成 28 年 9 月 6 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成 30 年 6 月 13 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成 31 年 3 月 5 日から施行する。
- 2 この要領の改正前に申請した産地パワーアップ事業の取扱いは、別紙様式 2 号、4 号及び 6 号の作成を除き、なお、従前の例による。

附 則

- 1 この要領は、令和 2 年 3 月 24 日から施行する。
- 2 改正前の要領に基づき、令和元年度までに実施した事業又は令和 2 年度以降に実施する事業については、事業実施状況の報告及び事業の評価を除き、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要領は、令和 3 年 3 月 25 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和 3 年 10 月 25 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和 4 年 3 月 10 日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和 5 年 3 月 9 日から施行する。
- 2 改正前の要領に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要領は、令和 5 年 4 月 4 日から施行する。
- 2 改正前の要領に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要領は、令和 6 年 3 月 19 日から施行する。
- 2 改正前の要領に基づく事業については、なお従前の例による。

## 別記 1 国産シェア拡大対策（麦・大豆）

### 第 1 趣旨

本事業では、麦・大豆の生産拡大に向けた農業機械や乾燥調製施設等の導入を支援することにより、麦・大豆の安定供給体制の構築を目指すものとする。

### 第 2 事業の内容等

本事業は、国交付等要綱別紙 3 の第 2 に定める「麦・大豆機械導入対策」を対象とし、採択要件、対象となる作物の範囲、事業実施主体、補助対象経費、補助率、成果目標等、機械等の導入等に係る留意事項、実施基準、事業の着手及び管理運用等は国交付等要綱によるものとする。

### 第 3 事業実施手続

#### 1 事業計画の作成

(1) 事業実施主体（市町村を除く）は、別記 1 別紙様式 1 号により、麦・大豆国産化プラン及び事業実施計画書（以下「事業計画」という。）を作成し、市町村長に提出する。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は、事業計画を広域振興局長へ提出するものとする。

(2) 市町村長は、(1)に基づき事業計画の提出があった場合は、その内容を審査し、計画の内容が適当と判断される場合は、別記 1 別紙様式 2 号により広域振興局長に提出するものとする。

#### 2 事業計画の承認

(1) 広域振興局長は、1 により提出された事業計画の成果目標等が妥当で事業の採択要件を満たし、かつ事業の規模が適切で成果目標等が達成されると見込まれる場合は、承認し、別記 1 別紙様式 3 号により、市町村長に通知するものとする。

(2) 広域振興局長は、(1)の承認を行おうとするときは、あらかじめ、別記 1 別紙様式 4 号により、知事に協議するものとする。

(3) 市町村長は、(1)の承認を受けた場合は、事業計画を承認し、別記 1 別紙様式 5 号により、事業実施主体に通知するものとする。

(4) 事業計画の重要な変更の手続は、1、(1)、(2)及び(3)に準じて行うものとする。

(5) (4)に規定する重要な変更は次に掲げるものをいう。

- ア 事業計画の成果目標の変更
- イ 事業の中止又は廃止
- ウ 事業実施主体の変更
- エ 事業実施主体における事業費の 30%を超える増又は補助金の増、若しくは事業費又は国庫補助金の 30%を超える減

### 3 事業の着手

- (1) 事業の実施については、交付決定後に着手するものとする。

ただし、事業実施主体が、国交付等要綱第 6 第 2 項第 1 号に基づき、交付決定前に事業に着手する場合にあつては、あらかじめ、広域振興局長又は知事の指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届を国交付等要綱別紙様式第 I - 3 号により作成し、市町村及び広域振興局を経由して知事に提出するものとする。

なお、市町村が事業実施主体の場合は、広域振興局を経由して知事に提出するものとする。

- (2) 事業実施主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

### 4 事業完了確認

- (1) 事業実施主体は、事業が完了したときは、速やかに、別記 1 別紙様式 6 号により、事業完了届を作成し、市町村長に提出するものとする。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は広域振興局長に提出するものとする。

- (2) 市町村長は、(1)の提出を受けた場合は、事業完了確認を行った上で、別記 1 別紙様式 6 号により、事業完了届を作成し、広域振興局長に提出するものとする。

- (3) 広域振興局長は、(2)の提出を受けた場合は、市町村長及び事業実施主体の長の命じる者の立会のもとに、別記 1 別紙様式 7 号- 1 又は別記 1 別紙様式 7 号- 2 により、事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正な実施を期するものとする。

## 第 4 事業実施状況報告及び事業の評価

### 1 事業実施状況の報告

- (1) 事業実施主体は、事業実施年度から目標年度の前年度までの間、当該年度における事業実施状況報告書を別記 1 別紙様式 8 号により作成し、報告に係る年度の翌年度の 6 月 30 日までに、市町村長に報告するものとする。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は、報告に係る年度の翌年度の 7 月 15 日までに広域振興局長へ報告するものとする。

(2) 市町村長は、(1)の報告を受けた場合は、事業実施状況報告書を別記 1 別紙様式 9 号により作成し、同年度の 7 月 15 日までに、広域振興局長に報告するものとする。

(3) 広域振興局長は、市町村長から(2)の報告を受けた場合は、事業実施状況報告書を別記 1 別紙様式 10 号により作成し、同年度の 7 月 20 日までに、知事に報告するものとする。

## 2 事業の評価

(1) 事業実施主体は、事業評価シートを別記 1 別紙様式 11 号により作成し、目標年度の翌年度の 6 月 30 日までに、市町村長に報告するものとする。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は、目標年度の翌年度の 7 月 15 日までに広域振興局長へ報告するものとする。

(2) 市町村長は、(1)の報告を受けた場合は、事業評価シートを別記 1 別紙様式 12 号により作成し、同年度 7 月 15 日までに、広域振興局長に報告するものとする。

(3) 広域振興局長は、市町村長から(2)の報告を受けた場合は、事業評価シートを別記 1 別紙様式 13 号により作成し、同年度の 7 月 20 日までに、知事に報告するものとする。

## 3 改善計画

事業実施主体は、国交付等要綱別記 1 の別紙 3 の I の第 9 の 5 に規定される改善計画を、別に定める期日までに、国交付等要綱別紙様式第 I - 8 号により、市町村及び広域振興局を経由して通じて知事に提出するものとする。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は、広域振興局を経由して知事に提出するものとする。

## 別記2 収益性向上対策・生産基盤向上対策

### 第1 趣旨

水田・畑作・野菜・果樹・茶・花き等の産地がその創意工夫を活かして行う地域の強みを生かしたイノベーションの取組やスマート農業の活用を支援するとともに、輸出や加工・業務用等の増加する需要に対応する生産量増加対策や堆肥の活用による土づくりを展開することにより、農業の国際競争力の強化を図る。

### 第2 事業実施の手続

#### 1 計画の承認申請

(1) 取組主体は、地域農業再生協議会長（以下「地域協議会長」という。）により、産地の中心的な経営体又は団体として産地パワーアップ計画に位置付けられ、産地の収益力向上対策の取組を実施する場合は、別記2別紙様式1号及び別記2別紙様式2-1号により、生産基盤強化対策の取組を実施する場合は、別記2別紙様式1号及び別記2別紙様式2-2号により、取組主体事業計画を作成し、地域協議会長に提出するものとする。

なお、県農業再生協議会長（以下「県協議会長」という。）が作成する産地パワーアップ計画に位置付けられた取組主体が実施する事業（以下「本庁直轄事業」という。）にあつては、取組主体は、別記2別紙様式1号及び別記2別紙様式2-1号又は別記2別紙様式2-2号により、取組主体事業計画を作成し、県協議会長に提出するものとする。

(2) 地域協議会長又は県協議会長は、(1)の提出を受けた場合は、別記2別紙様式3号及び別記2別紙様式4-1号又は別記2別紙様式4-2号により、(1)の取組主体事業計画を位置付けた産地パワーアップ計画を作成し、地域協議会長は市町村長に、県協議会長は知事に提出するものとする。

(3) 地域協議会長又は県協議会長は、基金事業（効果増進事業）（以下「効果増進事業」という。）を実施する場合は、別記2別紙様式5号及び別記2別紙様式6号により、取組主体事業計画を作成し、地域協議会長は市町村長に、県協議会長は知事に提出するものとする。

(4) 市町村長は、(2)又は(3)の提出を受けた場合は、その内容を審査し、計画の内容が適当と判断される場合は、別記2別紙様式7号により、広域振興局長に提出するものとする。

## 2 計画の承認

- (1) 知事又は広域振興局長は、1により提出された産地パワーアップ計画等の成果目標等が妥当で事業の採択要件を満たし、かつ事業の規模が適切で成果目標等が達成されると見込まれる場合は、承認し、別記2別紙様式8号により、市町村長等に通知するものとする。
- (2) 広域振興局長は、(1)の承認を行おうとするときは、あらかじめ、別記2別紙様式9号により、知事に協議するものとする。
- (3) 市町村長は、(1)の承認を受けた場合は、産地パワーアップ計画等を承認し、別記2別紙様式10号により、地域協議会長に通知するものとする。
- (4) 地域協議会長又は県協議会長は、(1)又は(3)の承認を受けた場合は、取組主体事業計画を承認し、別記2別紙様式11号により、取組主体に通知するものとする。
- (5) 産地パワーアップ事業の重要な変更の手続は、1、(1)、(2)、(3)及び(4)に準じて行うものとする。
- (6) (5)に規定する重要な変更は次に掲げるものをいう。
  - ア 産地パワーアップ計画の成果目標の変更
  - イ 事業の中止又は廃止
  - ウ 取組主体の変更
  - エ 取組主体における事業費の30%を超える増又は補助金の増、若しくは事業費又は国庫補助金の30%を超える減

## 3 事業の着手

- (1) 取組主体による事業の着手は、原則として、交付決定後に行うものとする。ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で緊急かつやむを得ない事情により、交付決定前に事業の着手を行う場合は、取組主体は、あらかじめ、広域振興局長又は知事の指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届を国交付等要綱別紙様式第9号により作成し、市町村及び広域振興局を経由して知事に提出するものとする。

なお、市町村が取組主体の場合は、広域振興局を経由して知事に提出するものとする。

本庁直轄事業の場合は、取組主体は、知事に提出するものとする。

- (2) (1)のただし書により交付決定前に事業の着手を行う場合については、取組主体は、事業の内容が明確となつてから、事業の着工等を行うものとする。この場合において、取組主体は、交付決定を受けるまでの間に生じたあらゆる損失について、自己の責めに帰することを了知の上で行うものとする。



#### 4 事業完了確認

(1) 取組主体は、事業が完了したときは、速やかに、別記2別紙様式12号により、事業完了届を作成し、市町村長に提出するものとする。

ただし、市町村が取組主体の場合は広域振興局長に提出するものとする。

(2) 市町村長は、(1)の提出を受けた場合は、事業完了確認を行った上で、別記2別紙様式12号により、事業完了届を作成し、広域振興局長に提出するものとする。

(3) 本庁直轄事業及び県農業再生協議会が実施する効果増進事業にあつては、取組主体は、別記2別紙様式12号により、事業完了届を作成し、知事に提出するものとする。

(4) 広域振興局長は、(2)の提出を受けた場合は、市町村長及び取組主体の長の命じる者の立会のもとに、別記2別紙様式13号-1又は別記2別紙様式13号-2号により、事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正な実施を期するものとする。

なお、本庁直轄事業にあつては、知事が事業完了確認を行うものとする。

### 第3 産地パワーアップ事業実施状況報告及び事業の評価

#### 1 事業実施状況報告

(1) 取組主体は、事業実施年度から目標年度までの間、毎年度、別記2別紙様式14号により、取組主体事業実施状況報告を作成し、翌年度の6月15日までに、地域協議会長又は県協議会長（本庁直轄事業の場合に限る。）に提出するものとする。

(2) 地域協議会長又は県協議会長は、(1)の提出を受けた場合は、別記2別紙様式15号により産地パワーアップ事業実施状況報告を作成し、報告が提出された年度の6月30日までに、地域協議会長は市町村長に、県協議会長は知事に提出するものとする。

(3) 地域協議会長又は県協議会長は、効果増進事業を実施した場合は、事業実施年度から目標年度までの間、毎年度、別記2別紙様式16号により取組主体事業実施状況報告を作成し、翌年度の6月30日までに、地域協議会長は市町村長に、県協議会長は知事に提出するものとする。

(4) 市町村長は、(2)又は(3)の提出を受けた場合は、別記2別紙様式17号により、産地パワーアップ事業実施状況報告を作成し、報告が提出された年度の7月15日までに、広域振興局長に報告するものとする。

- (5) 広域振興局長は、市町村長から(4)の報告を受けた場合は、別記2別紙様式18号により産地パワーアップ事業実施状況報告を作成し、報告が提出された年度の7月20日までに、知事に報告するものとする。

## 2 事業の評価

- (1) 取組主体は、取組主体事業計画の目標年度の翌年度に、取組主体事業計画に定められた目標年度の取組目標の達成状況について、自ら評価を行い、その結果を目標年度の6月15日までに、別記2別紙様式第14号により、地域協議会長又は県協議会長（本庁直轄事業の場合に限る。）に報告するものとする。
- (2) 地域協議会長又は県協議会長は、(1)の報告を受けた場合は、その内容を点検評価するとともに、産地パワーアップ計画に定められた成果目標の達成状況について自ら評価を行い、その結果を当該年度の6月30日までに、別記2別紙様式15号により地域協議会長は市町村長に、県協議会長は知事に報告するものとする。
- (3) 地域協議会長又は県協議会長は、効果増進事業を実施した場合は、取組主体事業計画の目標年度の翌年度に、取組主体事業計画に定められた目標年度の取組目標の達成状況について、自ら評価を行い、その結果を目標年度の6月30日までに、別記2別紙様式16号により地域協議会長は市町村長に、県協議会長は知事に報告するものとする。
- (4) 市町村長は、(2)又は(3)の報告を受けた場合は、その内容を点検評価し、その結果を当該年度の7月15日までに、別記2別紙様式17号により広域振興局長へ報告するものとする。
- (5) 広域振興局長は、市町村長から(4)の報告を受けた場合は、その内容を点検評価し、その結果を当該年度の7月20日までに、別記2別紙様式18号により知事に報告するものとする。